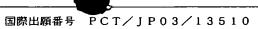
発信人 日本国特許庁(国		3.力条約		RECEIVED.			
出願人代理人				04. 5. 12 GGASYA NOGUCHI &			
小川 信一	様	Rec'd	PCT/PTO 2	SAIKA			
あて名			PCT	1 APR 2005			
〒 105−0001			国際予備審査機関の見解 (法第13条)	書			
東京都港区虎ノ門2丁 虎ノ門11森ビル 小	Ⅰ 日 b 番 4 号 ト川・野口・斎下特許事務所		[PCT規則66] 				
		発送日 (日. 月. 年)	11.5.2004	1			
出願人又は代理人 の書類記号 3	1495PCT	応答期間	上記発送日から	2 月 /日 以内			
国際出願番号 PCT/JP03/135	国際出願日 (日.月.年) 23.	10.2003	優先日 (日.月.年) 24.	10.2002			
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. H01L23/12 G06K19/00 B42D15/10							
出願人(氏名又は名称) 東レエンジニアリング株式会社							
1. 国際調査機関の作成した見解書は、国際予備審査機関の見解書と みなされる。 みなされない。							
2. この第 <u>1</u> 回目の見解書は、次の内容を含む。 							
□ 第II欄 優先権							
	 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 第Ⅳ欄 発明の単一性の欠如 ※ 第V欄 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 						
✓ 第V欄 法							
_	る種の引用文献						
=	際出願の不備						
	I際出願に対する意見 専に広答することが求められる						
3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。 いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条(PCT規則							
ただし、其	こ規定するとおり、その期間の経過 期間延長が認められるのは合理的な 意されたい。						
どのように? 法第13条	条 (PCT規則66.3) の規定に従い						
様式及び言語については、法施行規則第62条(PCT規則66.8及び66.9)を参照すること。 なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2(PCT規則66.4)を参照すること。 補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官と							
	の連絡については、PCT規則66.6 予備審査報告は、この見解書に基つ						
4. 特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第2章) 作成の最終期限は、							
PCT規則69.2の規定 	きにより 24.02.2005	である。					
名称及びあて先 日本国特許庁 (IP	PEA/JP)	特許庁審査官(権限 坂本 薫 田		4 R 9 2 6 5			

郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

電話番号 03-3581-1101 内線 6363





第	I欄	見解の基礎				
1.	<u>ت</u>	の見解書は、下記に示すり	場合を除くほか、国際は	出願の言語を基礎と	: して作成	なされた。
		それは、次の目的で提出 PCT規則12.3及び PCT規則12.4にい	23.1(b)にいう国際調査	ある。 ≦		
2.		の見解書は下記の出願書類 是出された差替え用紙は、				条)の規定に基づく命令に応答するため
•	×	出願時の国際出願書類				
		明細書 第 第 第	ページ、 	出願時に提出され	たもの	付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		請求の範囲 第 第 第 第 第	項、 項、 項、 	出願時に提出され	定に基づ	ら補正されたもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		図面 第 第 第 第	ページ/図、 ページ/図、 ページ/図、 ページ/図、	出願時に提出され	たもの	付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		配列表又は関連するテー 配列表に関する補充	5欄を参照すること。			
3.	Ш	補正により、下記の書類	が削除された。			
		□ 明細書□ 請求の範囲	第 第	ペー 項	ジ	
		□ 図面 □ 配列表 (具体的に記 □ 配列表に関連するデ	第 2載すること) ーブル(具体的に記載		ジ/図 	
4.		この見解書は、補充欄に その補正がされなかった				を越えてされたものと認められるので、
		□ 明細書 □ 請求の範囲 □ 図面 □ 配列表(具体的に記	第 第 第 載すること) ーブル(具体的に記載		ジ ジ/図 	
		L.」 HL774以に規定する7	ノ / と(兵 仲 印 に 配 収	, a c l		

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条(PCT規則66.2(a)(ii))に定める見解、 それを裏付る文献及び説明

1. 見解		
新規性(N)	請求の範囲 1-7 請求の範囲	
進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲 <u>1-7</u>	
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 <u>1-7</u> 請求の範囲	

2. 文献及び説明

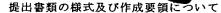
文献1:WO 01/62517 A1(東レエンジニアリング株式会社) & EP 1258370 A1

- 2:JP 2001-230529 A(三菱樹脂株式会社)
- 3:JP 9-246271 A(三井東圧化学株式会社)
- 4: JP 2000-294599 A(松下電器産業株式会社)
- 5:JP 4-272607 A(信越ポリマー株式会社)
- 6: JP 1-140579 A(富士ゴム株式会社)

請求の範囲1,3-4,6-7に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1-3より進歩性を有しない。熱可塑性樹脂を含有した導電性樹脂は文献2-3に記載されるように周知である。文献1に記載された非接触IDカード類においても、上記周知技術である樹脂を採用することは、当業者が適宜なし得たことにすぎない。

請求の範囲2,5に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1-5より進歩性を有しない。熱可塑性樹脂を反応性基で変性することは、文献4-5に記載されるように慣用的に行われることである。





答弁書及び手続補正書は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第62条(様式第23)及び同 規則第31条(様式15)に従って作成して下さい。

規則第31条 (様式、15) トレル つく 「FPX しく」です。

(図5)

1 川級は、日本工業製格 A 列4番 (模2 1 cm、 概2 9・7 cm) の大きさとし、可認性のある、大夫な、自色の、清らかな、光沢のない、耐久性のあるものを報度にして、折らずに片面のみを用い、川坂には、石製な文字、記号、神線、けい線等を記載してはならない。
3 金白は、少なくとも川城の上端、右辺及び下層におのおの2 cm もばに、した及び受け目があってはならない。
4 公白は、少なくとも川城の上端、右辺及び下層におのおの4 cm はびにその有限をひて層についてはおのおの3 cmを越えないものとする。この場合において、余白は、完全な空日としておし上級の会自の広隔であって上端から 1・5 cm 以内に 電気の 2 cm を 2 cm 以上で 2 cm 以上のの会自の広隔であって上端から 1・5 cm 以内に 電気の 2 fm で 3 cm で

てとじる。 「あて名」は川朝人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載す -

9 「あて名」は出動人、代表者、代理人又は復代理人か人」といっています。
5。 「復代理人」の関には、その氏名の赴様に合わせて、その氏名の前に「弁護上」又は「弁理上」のうちは当するものを配検する。
1 復代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の 調を設けるには抜ばない。
2 日付は、百姓紀元及びグレゴリー所により、日についての数で入りについての数字をでの順序に従って、日及び月について2折のアラビア数字で表示し、中について4折のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にビリオドを付す(例えば2003年6月28日は「28、06、2003」)。他の紀元又は何を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリー所による日付を併記する。

模式第23 (第62条関係) 弁 # 特許疗療性官 国際川頭の表示 出願人 (代表者) 氏名 (名称) あて名 国籍 作所 代理人 氏名 あて名 知知の目付 答弁の内容 延付書類の目録

链球点

特許庁長官 殿 本書に盛付したフレキシブルディスクに記録した塩基配列又はアミノ階配列は、明知時に 窓根した塩素配列又はアミノ酸配列を忠実にコード化したものであって、内容を変更したも のでないことを献達します。 平成 年 月 日

中 月 日 国際出願の表示 あいのまで

12

際別園」のように配構することでし、おおいり、日本では、中ででは、「これである」。 「民名(名称)」は、自然人にあっては昨及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にあってはその名称を記載する。 「あて名」は、「日本国、何県、何郡、何村、大字何、宇何、何希地、何り」のように詳しく起業するとともに、郵便番号を記載する。 3 氏名若しくは名称又はあて名には、これらの音深又は英語への翻訳をローマ字を用いて何記する

17

《配板すっともしい。 18 氏名者しくは名称文はあて名には、これらい口田のニー・ する。 19 「国類」は、出願人又は代表者がその国民である国の国名を記録する。 20 「住所」は、出願人又は代表者がその原住者である国の国名を記録する。 21 国名を記載する場合においては、特許庁長官が開定する国の名称を日本斯及び英語により表 デオス。

21 刊行を記載する場所においては、おおけまけかがたける日の名弁を日本前及び決計により表示する。 元寸る。 22 「代型人」の関には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の関に「非護士」、「非理士」 又は「協定代理人」のうち該当するものを記載する。 23 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の関を設ける には及ばない。

24 条用板においては、原間として抹消、訂正、重ね書き及び行間抑入を行ってはならない。
 25 千穀袖正野の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように何えばクリップ等を用いてとじる。
 26 「あて名」は川頼人、代表名、代明人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。

7 「彼代別人」の確には、その氏名の記様に介わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理」 上」のうち該当するものを記載する。 8 役代別人によるときは代別人の印は不受とし、役代別人によらないときは「位代別人」の顧 を設けるには及ばない。

を飲けるには及ばない。 9 日付は、両門紀元及びグレゴリー軒により、日についての数字、月についての数字及び牢に ついての数字をこの順序に従って、日及び月について2桁のアラビア数字で表示し、年につい て4桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にピリオドを付す(例えば200 3年6月28日は「2806~2003」)。他の紀元又は桝を用いる場合には、両軒紀元 及びグレゴリー桝による日付を併記する。

